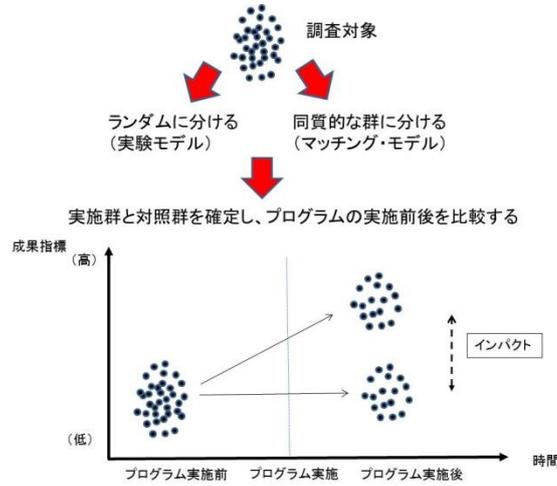


1. 因果関係について

ランダム化比較試験 (Random Controlled Trials; RCT)の理念図



(資料出所) 龍慶昭 (監修)・佐々木亮 (著)『政策評価トレーニング・ブック』多賀出版、2003 年、第 5 章、秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎』有斐閣ブックス、2010 年、第 12 章を参照し、筆者作成。

差の差分析 (Difference-In-Difference; DID)の理念図

図表4-5 差の差分析のコンセプト (1)

	介入前	介入後	差
介入群	A1	A2	A2 - A1
対照群	B1	B2	B2 - B1

2つの差 [(A2 - A1) - (B2 - B1)]が因果効果

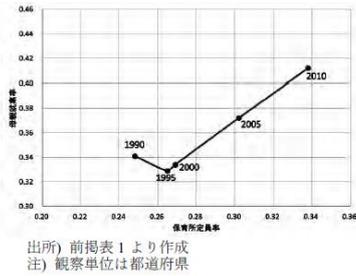
図表4-6 差の差分析のコンセプト (2)



(資料出所) 中室牧子・津川友介『「原因と結果」の経済学』ダイヤモンド社、2017 年。

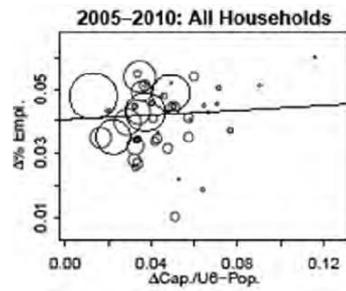
そのほか、因果関係分析の手法として、操作変数法、プロペンシティスコア分析など。詳細は中室・津川 (2017) を参照。

図 1：定員率と母親就業率との関係（全国平均、1990～2010 年）



出所) 前掲表 1 より作成
注) 観察単位は都道府県

図 3：定員率の変化分と母親就業率の変化分との関係（都道府県、2005～2010 年）



出所) Asai, Kambayashi, and Yamaguchi (2015b), Figure 1.
注) 観察単位は都道府県、バブルの大きさは世帯数

2. 回帰分析について

従属変数、被説明変数

付表 1：最年少の子供が 6-14 歳の夫婦のいる世帯の母親の就業率に与える影響（全体）

集計対象	(1) 最年少のこ どもが6-14 歳の夫 婦のいる世 帯	(2) うち核家族 世帯	(3) うち三世代 同居世帯	
定員率	-0.090 (0.140)	-0.001 (0.121)	-0.206 (0.103)	← 係数
母親平均年齢	0.000 (0.024)	0.016 (0.022)	-0.017 (0.019)	← 標準誤差
父親平均年齢	-0.030 (0.032)	-0.016 (0.025)	-0.003 (0.026)	
父親就業率	0.274 (0.270)	0.580 ** (0.232)	-0.268 (0.374)	
失業率	-0.949 ** (0.420)	-0.303 (0.326)	-1.762 *** (0.632)	← *** 1%水準で有意
定数項	1.651 (0.717)	0.048 (0.620)	1.847 ** (0.808)	** 3%水準で有意
年固定効果	YES	YES	YES	
都道府県固定効果	YES	YES	YES	
決定係数	0.986	0.985	0.983	
観測数	235	235	235	

注) 本文表 4 参照

(資料出所) 朝井友紀子・神林龍・山口慎太郎「保所整備と母親の就業率」『経済分析』第 191 号、2016 年。